

# Environment

## 環境

当社グループは、人と地球がいつまでも共存できる世界を目指し、  
気候変動をはじめとする環境課題の解決に向けて、グループ全体で取り組んでいます。

- P. 37 環境に関する基本方針  
TCFD提言に基づく気候変動情報開示
- P. 39 気候変動の緩和に向けた取り組み
- P. 42 生物多様性の保全
- P. 43 資源循環の推進

## 環境に関する基本方針

ソフトバンクグループ(株)は、地球環境に配慮した企業活動を行うための原則として「環境ポリシー」を2021年5月に制定しました。当社グループは、環境関連法規制などの順守、気候変動への対応、環境負荷の低減と省資源、生物多様性の保全などを定めた本ポリシーにのっとり、企業活動を推進しています。また、「サプライヤー行動規範」において、環境関連法規制の順守、廃棄物の管理・削減、資源の有効活用、生物多様性への配慮など、環境に関する倫理基準を定め、サプライヤーに対して本規範に則した取り組みを依頼しています。

● 環境ポリシーの全文はウェブサイトをご覧ください

● サプライヤー行動規範の全文はウェブサイトをご覧ください

## TCFD 提言に基づく気候変動情報開示

### TCFD 提言に基づく開示項目

気候変動によって引き起こされる自然災害は年々深刻化しており、その緩和と適応に向けた緊急の対応が求められています。ソフトバンクグループ(株)は、気候変動対応の重要性を認識しさまざまな取り組みを推進するとともに、TCFD 提言に沿って以下の4項目に関する情報を開示しています。

ガバナンス	気候関連リスク・機会についての組織のガバナンス
リスク管理	気候関連リスクの識別・評価・管理方法
戦略	気候関連リスク・機会がもたらす事業への影響
指標と目標	気候関連リスク・機会を評価・管理する際の指標とその目標

● TCFD 提言に基づく気候変動情報開示の全文はウェブサイトをご覧ください

### ガバナンス

**取締役会:** ソフトバンクグループ(株)は、取締役会でグループ全体のサステナビリティに関する重要事項を決定しています。取締役会は、気候変動に関するリスクと機会の特定、対応策の策定、および温室効果ガス削減に関するグループ目標の設定などについて審議・決定し、当社グループの気候変動対応を監督しています。

**チーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO):** 取締役会は、サステナビリティに関する業務執行の責任者としてチーフ・サステナビリティ・オフィサー (CSusO) を任命しています。CSusOは、サステナビリティに関する方針策定、目標設定、取り組みの推進などを行っており、気候変動への対応

についても、リスクと機会の特定、対応策の策定、および温室効果ガス削減に関するグループ目標の設定などを牽引しています。

**サステナビリティ委員会:** サステナビリティ委員会は、CSusOを委員長、取締役 専務執行役員 CFO 兼 CISO、常務執行役員、執行役員 CLO 兼 GCOの3名を委員として構成されています。同委員会では、当社グループのサステナビリティに関する重要事項や推進方針などについて継続的に議論し、その内容を取締役会に報告するとともに、取締役会から必要な監督を受けています。気候変動への対応についても、気候変動リスク・機会の特定、対応策の策定、温室効果ガス削減に関するグループ目標の設定などについて議論・検討を行っています。サステナビリティ委員会の詳細については、10～11ページをご覧ください。

▶ P. 10～11

### リスク管理

ソフトバンクグループ(株)では、リスク管理室が中心となり、社内各部門や主要グループ会社からの各種リスクの収集、重大リスクの特定、対応策の検討やモニタリングなどを行っています。気候変動リスクと対応策に関しても、全社的なリスク管理プロセスの中に組み込まれています。加えて、2021年度には気候変動リスクを検討する社内ワーキンググループ (TCFD WG) を立ち上げ、部門横断的な議論を行った後、その検討内容に基づきサステナビリティ委員会および取締役会がリスクを特定するとともに、その対応策についての審議および決定を行いました。特定した気候変動リスクとその対応策については、全社的なリスク管理プロセスおよびサステナビリティに関わるリスク管理のプロセスに組み込み、継続的にモニタリングを行っていきます。

## ■ 戦略

### 気候変動の影響と対応策の検討プロセス

ソフトバンクグループ(株)は、持株会社投資事業、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業およびラテンアメリカ・ファンド事業\*1(以下「当社投資事業」)を対象として、TCFD WGにおいて、リスク・機会の洗い出しと影響の分析、対応策の検討などを行いました。さらに、その検討内容に基づき、サステナビリティ委員会および取締役会は、気候変動が当社グループ\*2に与える影響を評価するとともに、その対応策についての審議・決定を行いました。

### 当社投資事業において想定される気候変動リスク・機会

分類	機会	リスク
新規投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック等)への新規投資による投資利益獲得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループの気候変動対応が不十分な場合に投資先候補から投資受け入れを回避されることによる投資機会の減少</li> </ul>
既存投資	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存投資先の気候変動対応による投資先の企業価値向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存投資先の気候変動対応が不十分であることによる投資先の企業価値低下</li> </ul>
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループが着実な気候変動対応を行うことによる投資家からの支持獲得を通じた資金調達機会の拡大</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社グループの気候変動対応が不十分な場合に投資家からの評価が低下することによる資金調達機会の減少</li> </ul>

## 機会

世界全体が気候変動の解決に取り組む中、気候変動対策に寄与するテクノロジーの需要は、さらに拡大が見込まれます。AIを活用して事業を展開する企業には、気候変動対策に寄与するテクノロジーやサービスを提供する企業(気候テック等)があります。当社グループはすでにエネルギー、交通、農業といったさまざまな分野で、このような企業に投資しています。今後の市場拡大が見込まれるこの領域に積極的に投資していくことで、当社グループの投資利益が拡大する可能性があると考えています。

また、当社グループの既存の投資先においては、温室効果ガス排出量の削減や、気候変動対策に寄与するサービス・製品の提供などを行うことによる企業価値向上の可能性があると考えられます。さらに、当社グループが気候変動に関する取り組みを着実に行うことで、結果的に気候変動対応を重視する投資家からの支持獲得につながり、資金調達機会の拡大につながる可能性があります。

## リスク

当社グループの気候変動に関する取り組みが著しく不十分な場合、出資元の気候変動対応を重視する投資先候補に当社グループからの投資の受け入れを忌避され、投資機会の減少につながる可能性や、企業の気候変動対応を重視する投資家からの評価が低下し、資金調達機会の減少につながる可能性があります。また、自然災害の発生や環境規制の強化などの気候変動リスクが、投資先の財務状況を悪化させ、ソフトバンクグループ(株)の保有株式の価値の低下につながる可能性があります。

### リスク・機会の当社グループへの影響の認識

当社グループの気候変動対応が著しく不十分である場合、上記のような投資機会や資金調達機会の減少につながるリスクがあるものの、当社グループが温室効果ガス排出量の削減などの着実な気候変動対応を行えば、こうしたリスクは十分に回避できると考えます。また、既存投資先における気候変動リスクについては、当社グループが投資する多くのAI企業は、温室効果ガス排出量が比較的少なく、また大規模な生産拠点を複雑なサプライチェーンを持たないことが多いため、移行リスク・物理的リスクの両面で影響は限定的であると想定しています。

一方で当社グループは「情報革命で人々を幸せに」という経営理念の下、AIを筆頭に画期的なテクノロジーの展開を加速させ、人々の幸せに貢献することを目指しています。深刻化する自然災害などが人々の生活にさまざまな悪影響を与える中で、気候変動対策に寄与するテクノロジーやサービスを提供する企業への積極的な投資は、経営理念の実現につながると同時に、気候変動の解決にも大きく貢献し得ると考えます。

### リスク・機会への対応

前述の気候変動リスク・機会を踏まえ、当社グループは以下の対応策を実施しています。

気候テック等への投資の検討	気候変動対策関連のテクノロジーやサービスを提供する企業への投資
投資プロセスにおける対応	投資プロセスにおける気候変動リスク・機会の評価の組み込み
投資先エンゲージメント	投資先を対象としたワークショップの開催などを含む、気候変動に関する投資先エンゲージメントの実施
温室効果ガス削減	事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

\*1 2022年度第1四半期よりラテンアメリカ・ファンド事業はソフトバンク・ビジョン・ファンド事業へ統合しました

\*2 本ページの「戦略」の記載では、「当社グループ」はソフトバンクグループ(株)および当社投資事業における子会社を指します

## ■ 指標と目標

### グループ目標

グループ目標 **2030年度までにカーボンニュートラル達成**

事業活動に伴う温室効果ガス排出量のさらなる削減を目指し、ソフトバンクグループ(株)は、2022年6月に「2030年度までにカーボンニュートラル達成」をグループ目標として新たに設定し、2030年度までに当社グループの事業活動に伴う温室効果ガス排出量\*1の実質ゼロ化を目指しています。

 [温室効果ガス排出量はウェブサイトをご覧ください](#)

### ソフトバンクグループ(株)および主要子会社の目標と進捗

ソフトバンクグループ(株)は、2020年度よりカーボンニュートラルを達成\*2しています。また主要子会社においても、各社が温室効果ガス排出量の削減に関する目標を設定し、達成に向けて取り組んでいます。

	目標	2021年度進捗
ソフトバンクグループ(株)	2020年度、2021年度にカーボンニュートラル達成*2	
ソフトバンク(株)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までにカーボンニュートラル達成*2</li> <li>2050年度までにネットゼロ達成*3</li> </ul>	基地局の使用電力の53.5%を再生可能エネルギー化*4
Zホールディングス(株)	2030年度までにZホールディングスグループ全社でカーボンニュートラル達成*2	グループ使用エネルギーの37%を再生可能エネルギー化
ヤフー(株)	2023年度までに使用エネルギーの100%再生可能エネルギー化	使用エネルギーの59%を再生可能エネルギー化
アーム	<ul style="list-style-type: none"> <li>2023年までに使用電力の100%再生可能エネルギー化</li> <li>2030年までにネットゼロカーボン達成*3</li> </ul>	使用電力の98%を再生可能エネルギー化

\*1 ソフトバンクグループ(株)および主要子会社(原則、有価証券報告書記載の「主要な子会社」に準ずるが、一部規制上の理由による例外がある)の事業活動に伴う温室効果ガス排出(Scope1およびScope2)

\*2 対象はScope1およびScope2

\*3 対象はScope1、Scope2およびScope3

\*4 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電力

## 気候変動の緩和に向けた取り組み

### ■ 事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

#### 本社ビルの省エネ推進

ソフトバンクグループ(株) ソフトバンク(株) など 

ソフトバンクグループ(株)やソフトバンク(株)などが共に入居している本社ビル「東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー」では、エネルギー使用量の削減を目指し、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどの省エネ対応の技術が導入されています。



東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー

#### 携帯電話基地局使用電力の再生可能エネルギー化

ソフトバンク(株) 

ソフトバンク(株)は、同社の子会社で小売電気事業を行うSBパワー(株)から、実質再生可能エネルギーによる電力\*4を購入し、2021年度末時点で携帯電話基地局の使用電力の53.5%を実質再生可能エネルギー化しています。2022年度はその比率を70%以上に引き上げることを目指します。



携帯電話基地局

#### データセンターの省エネと電力再生可能エネルギー化

ヤフー(株) 

ヤフー(株)は、データセンターの排熱処理に外気を利用するなど、省エネルギー化に積極的に取り組んできました。2021年5月からは、白河データセンターにおいて、SBパワー(株)およびソフトバンク(株)が提供するRE100に準拠した実質再生可能エネルギーによる電力\*5の調達へと切り替え、100%再生可能エネルギー化を目指しています。



白河データセンター

\*5 トラッキング付きFIT非化石証書などを活用した再生可能エネルギー実質100%の電力

## ■ エネルギー事業を通じた再生可能エネルギーの普及・拡大

### 再生可能エネルギー関連事業

SBエナジー(株)

SB Energy Global Holdings Limited



当社グループは再生可能エネルギー関連事業を通じて、再生可能エネルギーの普及と拡大に取り組んでいます。

SBエナジー(株)は、電力事業における川上の位置づけである再生可能エネルギー発電所を開発・保有・運営する強みを生かし、川中・川下の電力活用を俯瞰した事業にも取り組んでいます。同社は、国内と海外(モンゴル)で合計50カ所の太陽光発電所と風力発電所を稼働させており、発電容量は日本の一般家庭約27万世帯の年間消費電力量をまかなえる約773MW\*1に上ります。

加えて、SB Energy Global Holdings Limitedおよびその子会社は、米国で合計4カ所の太陽光発電所を所有・稼働させており、発電容量は約1,300MW\*1に上ります。



宮城大郷ソーラーパーク



太陽光発電プロジェクト「Juno」(米国テキサス州)

## CO<sub>2</sub>削減に寄与する電力サービスの提供

小売電気事業を行うSBパワー(株)は、再生可能エネルギー比率実質100%\*2の家庭向け電力サービス「自然でんき」を提供し、同サービスによる2021年度の年間CO<sub>2</sub>排出量削減効果\*3は約1.9万tに上ります。

さらに、「ソフトバンクでんき」契約者に対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。このアプリを通して、過去の電気料金や1カ月の電気代予測の確認に加え、手軽に無理なく節電が可能な「節電チャレンジ」サービスを提供し、お客さまの電気使用量の削減をサポートしています。同サービスによる2021年度の消費電力量削減効果は508万kWh、CO<sub>2</sub>排出量削減効果は2,663tに上り、現在は約55万世帯\*4にご利用いただいています。



エコ電気アプリ画面イメージ

SBパワー(株)



## ■ 省エネに貢献する技術の開発による電力消費量の削減

### エネルギー・電力効率向上に資するアーキテクチャの開発

アーム



アームのアーキテクチャを採用した半導体の出荷数は加速度的に増加しており、スマートフォンやタブレット、家電や自動車に至るまで、日常的に利用しているモノやサービスの至るところで活用されています。このためアームは、エネルギー効率や電力効率を高める技術を開発することは同社の重要な責任であり、世界のエネルギー使用量削減に資する重要なソリューションの一つと考えています。例えば、IoTデバイスで前世代と比較して最大90%の省エネルギーを実現する「Arm Ethos-U55」や、20%の性能向上を実現した「Arm Cortex-A78」など、優れたデータ処理能力と、高いエネルギー効率を両立したテクノロジーを数多く開発・提供しています。



アームのアーキテクチャを採用した半導体

また、2030年までの温室効果ガス排出量ネットゼロ達成\*5を目指し、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減にも取り組んでいます。

## 次世代リチウムイオン電池の開発

ソフトバンク(株)は、2021年6月に「ソフトバンク次世代電池Lab.」を開発し、質量エネルギー密度が高く軽量の次世代電池の開発に取り組んでいます。2021年11月には、各共同研究先と共に、高い安定性と高容量化の両立につながる電池材料の開発や、従来よりもさらに質量エネルギー密度の高い電池の試作実証などに成功したことを発表しました。

これらの成功は、各種IoTデバイスや、成層圏通信プラットフォーム(HAPS)\*\*6などに活用される次世代電池の開発を加速させると期待されています。

ソフトバンク(株)

ソフトバンク(株)と  
Enpower Greentech社が  
共同開発した電池

\*1 2022年4月末現在

\*2 お客さまに供給する電気に再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで再生可能エネルギー比率実質100%かつCO<sub>2</sub>排出量実質ゼロの電気の供給を実現\*3 CO<sub>2</sub>削減効果は、自然でんき加入者の使用電力量に全国平均のCO<sub>2</sub>排出係数を乗じたものと、森林保全団体への活動支援によるJクレジット償却量を加算して算出

\*4 2022年8月現在

\*5 対象はScope1、Scope2およびScope3

\*6 成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称

## ■ 投資事業を通じた気候変動の緩和への貢献

### One Planet Private Equity Fundsへの加盟



ソフトバンク・ビジョン・ファンドを運営するSBIAは、気候変動に関するプライベート・エクイティ・ファンドのイニシアチブ「One Planet Private Equity Funds (OPPEF)」に、創設メンバーとして加盟しています。同イニシアチブは、世界の機関投資家との連携・協働の下、気候変動リスクを考慮した投資や資産運用の促進を目指しています。

### 気候変動の緩和に貢献する企業への投資事例

当社グループは投資事業を通じて、温室効果ガスの排出量の削減に積極的に取り組む企業に数多く出資しています。

#### ソフトバンク・ビジョン・ファンド

##### 再生可能エネルギー蓄電システムの開発 **Energy Vault**



Energy Vaultはタワー状に積み上げた独自のブロックに、重力と運動エネルギーを用いて蓄電するシステムを開発しています。これにより、蓄電設備の低コスト化を実現し、再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献しています。



##### 低価格リースを通じ太陽光パネルの普及に貢献 **Enpal**



住宅向けの太陽光発電および蓄電システムのリースを提供するEnpalは、初期費用ゼロで貸し出すことにより、太陽光発電の普及に貢献しています。すでに約1万4,000世帯に太陽光発電システムを提供し、今後10年で100万世帯への普及を目指しています。



##### 超小型モビリティ業界の脱炭素化を牽引 **TIER Mobility**



電動スクーターのシェアリングサービスを欧州20カ国・200以上の都市で展開するTIER Mobilityは、スクーターなどの超小型モビリティ業界初となる完全なカーボンニュートラルを実現し、業界全体の脱炭素化を牽引しています。



##### カーボンニュートラルな通学を実現 **Züm**



Zümは米国で通学用の電動バスや電気自動車などを運行し、通学におけるCO<sub>2</sub>排出量を低減しています。2021年からカーボンニュートラルを達成しており、今後2025年までに全車両のEV化を目指しています。



#### SBオポチュニティ・ファンド

##### ビルや工場の屋上で大気中のCO<sub>2</sub>を回収 **Noya**



Noyaは、ビルや工場に設置されている冷却塔を改修し、大気中のCO<sub>2</sub>を回収する技術を開発し、回収したCO<sub>2</sub>を冷却塔のオーナーから買い取り、産業用として再循環させています。



##### 個人で簡単にカーボンオフセットできるアプリ **Cloverly**



Cloverlyはオンラインショッピングなど個人の消費行動におけるCO<sub>2</sub>排出量を自動で計算し、排出量と同量のカーボン・クレジットを購入できるアプリケーションを提供しています。クレジット購入を通じて、個人が世界各地のCO<sub>2</sub>削減・吸収プロジェクトを支援することができます。



## ■ イニシアチブを通じた脱炭素社会の推進

### 自然エネルギー協議会(道府県ならびに指定都市)の設立・運営

ソフトバンクグループ(株)



ソフトバンクグループ(株)は、東日本大震災によるエネルギー危機を受け、安心・安全かつ永続的に供給可能な自然エネルギーの普及・拡大を目指し、2011年7月、道府県で構成する「自然エネルギー協議会」および政令指定都市で構成する「指定都市 自然エネルギー協議会」を参加自治体と共に設立し、以来10年超にわたって、事務局として中立の立場で両協議会の運営に携わっています。両協議会においては、それぞれ全国34道府県、全20政令市の自治体が主体となり、両協議会の趣旨に賛同する法人などの皆さまと共に、自然エネルギーの普及・拡大の推進に向けて、精力的に活動しています。



政策提言 提出の様子

● [自然エネルギー協議会の詳細は同協議会のウェブサイトをご覧ください](#)

● [指定都市 自然エネルギー協議会の詳細は同協議会のウェブサイトをご覧ください](#)

## 生物多様性の保全

当社グループは生物多様性に配慮し、事業活動が生態系に及ぼす負の影響の予防および低減に努めています。

### 植林プロジェクト「1 box for 2 trees」

アスクル(株)



事業所向けに通信販売などを行うアスクル(株)は、販売したコピー用紙の原材料の2倍に相当する数の植林を確認する「1 box for 2 trees」プロジェクトに2010年から10年以上取り組んでおり、これまでの植林数は2億350万本に上ります。\*1 育てた木でコピー用紙を製造・販売し、その後また植林し木を育てるという循環の仕組みによって、生物多様性に配慮した持続可能なビジネスモデルを構築しています。

### 2010年「木の畑」として循環するしくみが完成



お客様の購入が持続可能な資源循環につながっている

1 box for 2 trees プロジェクト概要

### 気候変動に関する各種イニシアチブへの参画



当社グループは、気候変動というグローバル課題の解決には、各種団体や他企業との連携が重要であるとの認識の下、気候変動関連イニシアチブへ加盟し、連携を強化しています。

#### ソフトバンクグループ(株)および主要子会社の気候変動関連イニシアチブへの加盟の状況\*1

TCFD 提言への賛同・ TCFD コンソーシアムへの加盟	ソフトバンク(株) Zホールディングス(株)
RE100 への加盟	Zホールディングス(株) アーム
気候変動イニシアチブへの加盟 (JCI : Japan Climate Initiative)	ソフトバンクグループ(株) ソフトバンク(株) Zホールディングス(株) SBエナジー(株)

### 生物多様性の保全に貢献する事業を行う投資先事例

SBIA



当社グループは投資事業を通じて、生物多様性の保全に貢献する企業に数多く出資しています。

	生産性向上に寄与する農業用ドローンの製造
	菌類由来のタンパク質の製造
	動物の細胞を使用した培養肉の製造

\*1 2022年8月現在

## 資源循環の推進

限りある資源を効率的かつ有効に利用するため、事業活動における省資源化や廃棄物の発生抑制、商品などの再利用（リユース）および再資源化を推進し、環境負荷の低減に努めています。また、リユースの推進につながるイーコマースサービス事業を通じて循環型社会の実現に寄与しています。

### 携帯電話サービスにおける「3R」活動の推進

ソフトバンク(株)



ソフトバンク(株)は、循環型社会の実現を目指し、お客さまに提供する携帯電話サービスにおいて「3R(リデュース=ごみの量を減らす、リユース=繰り返し使う、リサイクル=再度資源として生かす)」活動を推進しています。

✓ **リデュース**：取扱説明書や請求書の電子化、店頭でのiPad活用など、紙の使用量を削減

✓ **リユース**：携帯電話やタブレットの下取りを推進、新興国での再利用も実施

✓ **リサイクル**：使用済み携帯電話の本体や電池パックなどを回収し、再資源化

### 循環型社会の実現に寄与するイーコマースサービス

ヤフー(株)



ヤフー(株)は、リユースの推進につながるイーコマースサービスの展開を通じて、循環型社会の実現に寄与しています。

#### ヤフオク!

1999年から続く日本最大級のネットオークション・フリマサービス。不要なものを必要とする人に譲るリユースを推進し、循環型社会形成の一助となっています。

#### PayPayフリマ



個人が固定価格で手軽に取引できる、フリマに特化したサービス。「ヤフオク!」とも連携し、サステナブルな二次流通事業のさらなる成長を目指しています。

### 環境配慮の素材を活用した業務用ツール

ソフトバンク(株)



ソフトバンク(株)は、環境に配慮した素材を業務用ツールに活用しています。

**100%リサイクル可能な紙袋**：営業活動などに使う紙袋は全てリサイクル可能な素材で作られています。また、プラスチックは一切使用せず、紙はFSC®認証\*1を受けた紙を、印刷用インクは環境負荷が低いベジタブルインクを使用しています。



100%リサイクル可能な紙袋



葛を活用した名刺

**バイオマスプラスチックの手提げ袋**：ソフトバンクショップ、ワイモバイルショップでは、プラスチック製手提げ袋を植物由来原料が80%を占めるバイオマスプラスチックの袋に順次切り替えています。

**葛くずを活用した名刺**：葛を素材の一部に利用した名刺を社員に配布しています。葛を活用することで、使用するパルプを削減できるほか、葛が繁茂することによる景観や生態系への影響の低減などに役立っています。

### 資源循環の推進に貢献する事業を行う投資先事例

SBIA



当社グループは投資事業を通じて、資源循環の推進に貢献する企業に数多く出資しています。

	プラスチックに代わる新素材食品容器の製造
	微生物由来の新素材の開発。素材の用途は工業、農業、医療など多岐にわたる
	規格外となった食材の低価格販売による食品ロスの削減

\*1 Forest Stewardship Council®(森林管理協議会)が定めた基準にのっとり、適切に生産された木材・紙製品などに与えられる認証